

国際機関における地方創生をめぐる議論
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会だより
(PART II)

(5) 第 45 回 OECD・地域開発政策委員会

2021 年 11 月 24 日、25 日の両日、リモート形式で第 45 回 OECD 地域開発政策委員会が開催された。

会議の冒頭、本年 6 月に就任し、新たに地域開発政策委員会の事務局を統括することとなった武内良樹・OECD 事務次長 (Deputy Secretary-General) が挨拶し、地域開発政策委員会の戦略的重要性と今年の活動成果に対する期待について報告した。

次に、新型コロナウイルスへの地域政策対応として、「OECD 地域復興プログラム」(RRP: Regional Recovery Platform) の取り組みが紹介された。これは、第 44 回地域開発政策委員会での議論を経て本年 10 月に初めて発表されたもので、新型コロナウイルスの地域ごとに異なる影響やワクチン接種の進捗状況を記録し、新型コロナ禍からの回復と地域のレジリエンスの姿を描こうとするプラットフォームである。国・地方の政府がいかに新型コロナ禍に対応し、地域に根差した回復を図ろうとしているかを示す実例が収録されており、地域の回復と発展への道のりが示されている。また、OECD の「地域データベース」からの定量的指標に加え、OECD が行った新型コロナ関連の研究から得られた新たな定量的データが用いられており、双方向のウェブツールとして定期的の更新されることとされている。

加えて、事務局から関連資料として「地域発展の将来展望」(Forward-looking scenarios for regional development) が紹介された。これは、わが国と OECD の共同研究の成果として今年出版された OECD 報告書「G7 各国におけるリモートワークの実施状況と地域の実情に応じた政策」(Implications of Remote Working Adoption on Place Based Policies : A Focus on G7 Countries) をもとに起草されたもので、新型コロナ後に現れると予想される様々な居住形態のシナリオを示すとともに、リモートワークの普及が地域政策に与える影響を分析しており、この分析により得られた知見は前述の RRP に反映されている。